

令和8年度当初予算案 (令和7年度2月補正含む)

主要事項説明資料

建設交通部

主要事項説明資料目次

頁	事業名	建設交通部 担当課
1	公共事業費	監理課
2	単独公共事業費	監理課
3	府民協働型インフラ保全事業費 緊急浚渫推進事業費	指導検査課 河川課 砂防課
4	建設業人手不足対策支援事業費	指導検査課
5	地籍調査事業費	用地課
6	地域交通総合対策費	交通政策課
7	防災・減災対策事業費	河川課 砂防課 建築指導課 下水道政策課
8	全国都市緑化フェア開催事業費	都市計画課
9	2027年国際園芸博覧会出展事業費	都市計画課
10	A I 水道漏水調査事業費	水道政策課
11	市町村上下水道経営基盤強化事業費	水道政策課 下水道政策課
12	住宅・建築物耐震化総合支援事業費	建築指導課
13	子育て世帯向け府営住宅リノベーション事業費	住宅整備課
14	京都舞鶴港日本海側拠点機能推進費	港湾企画課

令和8年度当初予算案主要事項(令和7年度2月補正含む)説明

建設交通部

事業名	建設交通部関係 公共事業費		新規・継続の別		継 続	
予 算 額	36, 959, 653千円	国 庫	起 債	その他	一般財源	
		13, 956, 099	20, 536, 000	2, 441, 070	26, 484	
事業内容 <div>（ 目 的 対 象 方法等 ）</div>	1 趣 旨 京都府総合計画に定めている、「『8つのビジョン』を支える人・物・情報・日々の生活の基盤づくり」等を着実に推進					
	2 事業概要					
	生活・交通基盤整備		28, 831, 653千円			
	<div>▶ 物流ネットワーク強化として、高規格道路へのアクセス道路の整備 国道312号（大宮峰山インター線）[京丹後市] 山城総合運動公園城陽線（城陽橋）[城陽市] </div>					

令和8年度当初予算案主要事項(令和7年度2月補正含む)説明

建設交通部

事業名	建設交通部関係 単独公共事業費			新規・継続の別		継 続	
予算額	16,100,000千円	国 庫	起 債	その他	一般財源		
		-	15,324,000	565,951	210,049		
事業内容 <div>（目的対象方法等）</div>	1 趣 旨						
	府民の暮らしの安心・安全を守るための防災基盤整備、橋りょう等社会インフラの計画的な予防補修、きめ細やかな小規模改良事業の実施に加え、河川における維持管理上重要な箇所の浚渫を推進						
	2 事業概要						
	防災基盤整備			4,491,909千円			
	府民の安心・安全を守るための防災基盤整備について、ソフト・ハード対策を最適に組み合わせながら重点実施						
	▶ ソフト対策 土砂災害警戒情報システムや河川防災情報システムの運用			ほか			
	▶ ハード対策 天井川対策の推進、河川管理施設の機能向上、避難所等の防災拠点の保全			ほか			
	緊急自然災害対策事業費 (1,125,000千円)		安心して暮らせる地域をつくるため、災害発生を予防、被害拡大を防止する防災基盤を緊急的に整備				
	緊急浚渫推進事業費 (1,193,000千円)		河川や砂防設備において、土砂堆積状況や人家への危険度に応じた対策の優先度が高い箇所を選定し、浚渫を実施				
	インフラ長寿命化対策			3,987,767千円			
	橋りょう、舗装、砂防施設の予防補修を実施						
	府民協働型インフラ保全事業費 (2,900,000千円)		府民からの提案による安心・安全整備及びインフラ長寿命化対策を実施				
	地域密着型基盤整備			7,620,324千円			
	府民生活や地域の安心・安全の確保に繋がる、きめ細やかな小規模改良事業を実施						
	▶ 道路、橋りょう、公園の維持修繕			ほか			
▶ 河川の護岸補修			ほか				
担当課・担当名	監 理 課 経 理 係			課・担当 電話番号		075-414-5178	

令和 8 年度当初予算案主要事項(令和 7 年度 2 月補正含む)説明

建設交通部
警察本部

事業名	府民協働型インフラ保全事業費【一部再掲】 緊急浚渫推進事業費			新規・継続の別	継 続
予算額	4, 173, 000千円	国 庫	起 債	その他	一般財源
		-	4, 068, 000	-	105, 000
事業内容 <div>目的 対象 方法等</div>	1 趣 旨				
	(1) インフラの長寿命化やきめ細やかな地域づくりに活かすため、劣化箇所の報告や、身近な安心・安全につながる提案を府民から募集し、府民協働によるインフラ保全を推進（安心・安全基盤整備、インフラ長寿命化対策）				
	(2) 全国各地で河川氾濫等による大規模な浸水被害等が発生していることから、維持管理上重要な箇所の浚渫を推進				
	2 事業概要				
	(1) 府民協働型インフラ保全事業費【①、④】 2, 980, 000千円				
	事業内容		予算額	所管	
	道路側溝の整備 歩道の段差解消 道路舗装の補修 河川護岸の補修 道路法面等の補修 ほか		2, 900, 000	建設交通部	
	信号機の新設及び改良 道路標識・道路標示の設置及び補修 ほか		80, 000	警察本部	
	(2) 緊急浚渫推進事業費【②、③】 1, 193, 000千円 河川や砂防設備において、土砂堆積状況や人家への危険度に応じた対策の優先度が高い箇所を選定し、浚渫を実施				
担当課 担当名	①指導検査課 調整係 ②河川課 整備係 ③砂防課 事業係 ④警察本部 交通規制課施設企画係			課・担当 電話番号	075-414-5228 075-414-5285 075-414-5319 (代)075-451-9111(5221)

令和8年度当初予算案主要事項(令和7年度2月補正含む)説明

建設交通部

事業名	建設業人手不足対策支援事業費		新規・継続の別	継続（一部新規）	
予算額	300,000千円 (うち2月補正 300,000千円)	国庫	起債	その他	一般財源
		300,000	-	-	-
事業内容 (目的 対象 方法等)	1 趣 旨 人手不足や物価高騰等の様々な影響を受けている建設業者等が実施する人手不足対策に向けた取組等を支援				
	2 事業概要 建設業者等が行う生産性向上や労働者の処遇改善につながる取組等を支援				
	対象者	京都府内の建設業者等（中小企業に限る）			
	補助対象	①「バックオフィス」の生産性向上及び多様な担い手確保に資する取組 一部新規 【取組例】 ・バックオフィスと現場を連携する統合管理システムの導入 ・未経験者等のDX人材育成 ・ <u>外国人材等の日本語習得研修</u>	②「工事現場」の生産性向上に資する取組 【取組例】 ・ICT建設機械、測量機器等の導入		
	補助率	1 / 2（上限50万円）		2 / 3（上限300万円） ※労働者の処遇改善を実施する企業 ※実施しない場合は1/2(上限200万円)	
担当課・担当名	指導検査課		調整係	課・担当 電話番号	075-414-5225

令和 8 年度当初予算案主要事項(令和 7 年度 2 月補正含む)説明

建 設 交 通 部

事 業 名	地籍調査事業費		新規・ 継続の別	継続（一部新規）	
予 算 額	313,000千円	国 庫	起 債	その他	一般財源
		205,000	-	-	108,000
事業内容 （ 目 的 対 象 方法等 ）	1 趣 旨 土地の境界や面積、所有者など土地の基礎的情報（地籍）を明確にするため、市町村が実施する地籍調査を支援				
	2 事業概要 （１）地籍調査推進事業費【一部新規】 292,000千円 激甚化・頻発化する自然災害への対応力を高め、公共事業との連携を図るため市町村が実施する地籍調査事業に対し経費の一部を補助するとともに、地籍サポーターを派遣することにより市町村の取組を支援 （２）リモートセンシング活用型推進事業費 21,000千円 市町村が実施する地籍調査事業を推進するため、土砂災害警戒区域など緊急性の高い防災区域から府が箇所を選定し、ＩＣＴを活用した測量を実施				
担 当 課 ・ 担 当 名	用 地 課 取 得 推 進 係		課・担当 電話番号	075-414-5236	

令和8年度当初予算案主要事項(令和7年度2月補正含む)説明

建設交通部

事業名	地域交通総合対策費		新規・ 継続の別	継続（一部新規）	
予算額	2,272,596千円 (うち2月補正 1,408,000千円)	国庫	起債	その他	一般財源
		907,000	651,000	-	714,596
事業内容 〔目的 対象 方法等〕	<p>1 趣 旨 住民の暮らしを支える「生活の足」として不可欠な地域交通の運行を維持・確保するため、利用促進とともに利便性向上や安全確保に係る取組を支援</p> <p>2 事業概要</p> <p>1 鉄道輸送の安全・安定性確保のための取組への支援</p> <p>(1) 地域公共交通再構築事業費 835,000千円 社会資本整備総合交付金を活用した地域公共交通ネットワークの再構築のための設備整備等への支援</p> <p>(2) 鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費 233,000千円 地域鉄道事業者が実施する安全性向上のための設備整備等への支援</p> <p>(3) 北近畿タンゴ鉄道支援費 318,000千円 鉄道施設の維持管理費等への支援</p> <p>2 地域交通の維持・確保のための取組への支援</p> <p>(1) 暮らしを支える交通ネットワーク支援事業費【一部新規】 400,000千円 公共ライドシェアを含む地域公共交通事業者等が実施する人材確保対策等の取組を支援するとともに、待合所整備などの利用者環境改善等の取組を新たに支援</p> <p>(2) 公共ライドシェア利用支援事業費【新規】 20,000千円 物価高騰対策として、生活の足となる公共ライドシェア等を利用する府民の負担軽減に取り組んだ事業者を支援</p> <p>(3) 地域公共交通利用促進事業費 70,000千円 地域と連携したイベント列車の運行及びMaaSアプリの活用等による利用促進事業への支援</p> <p>(4) 生活交通ネットワーク構築支援費 390,119千円 生活交通バスの路線維持費への支援</p> <p>(5) 地域公共交通計画策定支援事業費等 6,477千円 地域公共交通の将来像等を位置付けた計画の策定・推進及び計画に基づく交通再編や効果検証への支援</p>				
担当課・ 担当名	交通政策課 企画係		課・担当 電話番号	075-414-4360	

令和8年度当初予算案主要事項(令和7年度2月補正含む)説明

共 通

事業名		防災・減災対策事業費【再掲】		新規・継続の別		継続（一部新規）	
予算額		26,020,050千円 (うち2月補正 272,000千円)		国庫	起債	その他	一般財源
				7,326,662	15,397,000	2,004,226	1,292,162
事業内容 <div>（目的対象方法等）</div>	1 趣 旨 令和6年能登半島地震をはじめ、近年、頻発化・激甚化する自然災害における教訓を踏まえ、今後、高い確率で発生が予想される南海トラフ地震等の大規模災害に備えた防災・減災対策を講じる。						
	2 事業概要 (1) 大規模災害発生時の対応力の強化(1,861,638千円) ・府内全域の航空消防防災体制の強化 <新規>【④】 ・避難所の良好な生活環境の整備【②】 ・災害救助用備蓄物資の拡充【②】 ・地震や水害等を想定した訓練・防災教育の実施【②】 ・衛星通信系防災情報システムの更新【②】 ・地域防災力を強化するための防災士の養成【①】 ・災害時要配慮者避難支援体制の整備等【⑤】 ・大規模水害等を想定した広域避難計画の策定【②】 ほか (2) 防災・減災基盤づくり(20,248,566千円) ア 総合的な治水対策(11,060,158千円) (7) 河川改修 <河 川>鴨川(京都市)、古川・井川・名木川(宇治市・城陽市・久御山町)、煤谷川(精華町)、七谷川(亀岡市)、大谷川(福知山市)、小西川(京丹後市) 等【⑨】 (4) 貯留施設整備 <下 水>いろは呑龍トンネル(京都市、向日市、長岡京市)【⑫】 <ため池>昭和池(亀岡市)、和久寺下池(福知山市)等【⑥】 ほか (9) 災害に備える環境整備 緊急浚渫推進事業費等【⑨、⑩】 ほか イ 土砂災害対策(2,356,048千円) <砂 防>北川(京都市)、中ノ谷川(宇治田原町)等【⑩】 ほか ウ 森林災害対策(1,754,797千円) 流木被害の未然防止対策の推進等【⑦、⑧】 エ 地震災害対策(3,528,730千円) 住宅や緊急輸送道路沿道建築物の耐震化支援などの重点実施【⑪】 ほか オ 原子力災害対策(1,548,833千円) 避難路整備や資機材整備などの原子力災害発生時における避難体制の強化【③】 ほか (3) その他(3,909,846千円) 土木施設等の災害復旧や備蓄物資の充実、災害ボランティアセンターの運営 等						
担当課 ・ 担当名	危機管理部	① 危機管理総務課	課・担当 電話番号	075-414-4468			
		② 災害対策課		075-414-4472			
		③ 原子力防災課		075-414-4473			
		④ 消防保安課		075-414-4471			
	健康福祉部	⑤ 地域福祉推進課		075-414-4569			
	農林水産部	⑥ 農村振興課		075-414-5053			
		⑦ 林業振興課		075-414-5006			
		⑧ 森の保全推進課		075-414-5028			
	建設交通部	⑨ 河川課		075-414-5285			
		⑩ 砂防課		075-414-5319			
		⑪ 建築指導課		075-414-5349			
		⑫ 下水道政策課		075-414-5206			

令和8年度当初予算案主要事項(令和7年度2月補正含む)説明

総合政策環境部
建設交通部

事業名	全国都市緑化フェア開催事業費		新規・継続の別	新規	
予算額	45,000千円	国庫	起債	その他	一般財源
		2,200	-	-	42,800
事業内容 （目的 対象 方法等）	1 趣 旨 「第43回全国都市緑化フェアin京都丹波」の開催を契機に、京都丹波の魅力発信や誘客促進による地域振興を図るとともに、中心的行事である全国都市緑化祭を開催				
	2 事業概要 （1）京都丹波の魅力発信及び誘客促進 15,000千円【①】 ○京都丹波の「食」の魅力発信イベントの開催 全国都市緑化フェア期間前及び期間中に、良質な「食」をはじめとする京都丹波の魅力を発信するイベントを開催 ○京都丹波の地域資源や魅力の再発見・発信及び都市農村交流の推進 地元の学生と連携した京都丹波の魅力を発信するイベントや親子で農作業や自然体験を行う体験型学習を実施 ○森の京都DMO・交通事業者等と連携した誘客促進 地元店舗で特典を受けられる「森の京都ファンクラブ」の取組や森の京都をイメージしたラッピング電車などを活用した誘客・周遊イベントを実施 （2）全国都市緑化祭の開催 30,000千円【②】 国、地元市町、関係機関と連携し、全国都市緑化フェアの中心的行事である全国都市緑化祭を開催				
担当課	① 地域政策室 中部係	課・担当		075-414-4528	
担当名	② 都市計画課 公園係	電話番号		075-414-5272	

令和 8 年度当初予算案主要事項(令和 7 年度 2 月補正含む)説明

建 設 交 通 部

事業名	2027年国際園芸博覧会出展事業費		新規・ 継続の別	新 規	
予算額	26,600千円	国 庫	起 債	その他	一般財源
		-	-	13,300	13,300
事業内容 （ 目 的 対 象 方法等 ）	<p>1 趣 旨</p> <p>令和 9 年 3 月から横浜市で開催される「2027年国際園芸博覧会」において、京都府と京都市が協調して庭園を出展し、京都の歴史や伝統技術が織りなす風景と、みどり豊かで自然と調和した環境先進地・京都の姿を国内外へ発信</p> <p>2 事業概要</p> <p>出展区画全体をグリーンインフラの一つである雨庭として機能させるとともに、草花や垣、石材等を用い、京都の庭園における伝統的庭園技法を駆使し、「海の京都」「森の京都」「お茶の京都」「竹の里・乙訓」に見立て、京都府域の魅力ある風景を創出</p> <p>【参考】</p> <p>○ 博覧会について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 名称：2027年国際園芸博覧会（GREEN×EXPO 2027） ・ 開催場所：神奈川県横浜市（上瀬谷地域、約100ha） ・ 開催期間：令和 9 年 3 月19日～ 9 月26日 ・ テーマ：「幸せをつくる明日の風景」 <p>国内における同規模の国際園芸博覧会は、平成 2 年に開催された「国際花と緑の博覧会」（大阪市「花博」）以来37年ぶり 2 度目</p>				
担当課 ・ 担当名	都 市 計 画 課		公 園 係	課・担当 電話番号	075-414-5272

令和 8 年度当初予算案主要事項(令和 7 年度 2 月補正含む)説明

建 設 交 通 部

事 業 名	A I 水道漏水調査事業費		新規・ 継続の別	新 規	
予 算 額	116,459千円	国 庫	起 債	その他	一般財源
		-	-	116,459	-
事業内容 （ 目 的 対 象 方法等 ）	<p>1 趣 旨</p> <p>水道D X技術の活用によりメンテナンス業務を効率化することで、持続的で安定的な水道水の供給を推進</p> <p>2 事業概要</p> <p>○ 人工衛星からマイクロ波を地表に照射して得られた画像と水道管路G I SデータをA Iで解析し、管路からの漏水を探知する漏水調査を広域的に実施し、漏水箇所の特定に係る調査を効率化</p> <p>【参考】</p> <p>1 調査方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 水道水がマイクロ波を特徴的に反射することで、その他の物質と区別するという性質を活用。衛星が反射したマイクロ波を受信し、A Iによる解析を行うことで、漏水可能性のある箇所を検出 ・ 府営水道のほか、一部市町村と共同で調査 <p>2 見込まれる効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 漏水可能性のある箇所を短時間で絞り込み、二次調査（音聴調査）に活用することで、漏水の早期発見が可能となる 				
担 当 課 ・ 担 当 名	水 道 政 策 課 水 道 行 政 係		課・担当 電話番号	075-414-4373	

令和 8 年度当初予算案主要事項(令和 7 年度 2 月補正含む)説明

建 設 交 通 部

事 業 名	市町村上下水道経営基盤強化事業費		新規・ 継続の別	継 続	
予 算 額	48,500千円 (うち2月補正 11,000千円)	国 庫	起 債	その他	一般財源
		15,250	-	-	33,250
事業内容 （ 目 的 対 象 方法等 ）	1 趣 旨 将来にわたる安心・安全な上下水道サービスの供給体制を築くため、市町村上下水道事業の経営基盤強化に資する取組を支援				
	2 事業概要 (1) 市町村上下水道経営基盤強化交付金 18,000千円 市町村が作成する計画に基づき、上下水道事業の経営基盤強化の取組等を支援 (2) 市町村上下水道経営基盤強化支援事業 30,500千円 ア 上下水道リスクマネジメント事業 ・災害時の代替性・多重性の確保に関する調査検討 ・災害時における受援体制の構築に関する調査検討 イ 上下水道広域化・共同化支援事業 ・広域化に向けた検討・調査 ・地域の実情に応じた共同化に関するシミュレーションの実施 ウ 上下水道事業が一体となった会議や研修会を開催 ・市町村間の協議の場の設定や議論のベースとなる情報の提供 ・市町村共通の課題に対応する人材育成研修や技術継承の取組 等				
担 当 課	水 道 政 策 課	水 道 行 政 係	課・担当	075-414-4373	
担 当 名	下 水 道 政 策 課	下 水 道 行 政 係	電話番号	075-414-5210	

令和8年度当初予算案主要事項(令和7年度2月補正含む)説明

建設交通部

事業名	住宅・建築物耐震化総合支援事業費		新規・継続の別		継続（一部新規）	
予算額	188,634千円	国庫	起債	その他	一般財源	
		18,150	-	-	170,484	
目的 対象 方法等	1 趣 旨					
	建築物の耐震改修の促進に関する法律に基づく「京都府建築物耐震改修促進計画」により、府内の住宅・建築物の耐震化等を促進するため、支援事業を実施する市町村等を支援					
	2 事業概要					
	地震発生時には、建物の倒壊により救助や避難に支障をきたすおそれがある密集市街地等を重点エリアに指定し、助成制度を拡充					
	(1)住宅耐震化総合支援事業費			119,634千円		
	・耐震診断事業					
	補助額		耐震診断に要する経費5.5万円／戸のうち、 5.2万円／戸（別途所有者負担額 0.3万円） （国2.6万円 府1.3万円 市町村1.3万円）			
	・耐震改修事業等〔一部新規〕					
	重点エリアの補助上限拡充及び除却の追加					
			耐震改修 （重点エリア）	耐震改修	簡易改修 除却	耐震シェルター設置
補助率		80％～（所有者負担～20％）	80％～（所有者負担～20％）	80％（所有者負担20％）	75％（所有者負担25％）	
補助額の上限		172.5万円/戸 （多雪区域210万円/戸）	115万円/戸 （多雪区域140万円/戸）	40万円/戸	30万円/戸	
行政負担上限額 （万円）		国57.5・ 府57.5・市町村57.5	国57.5・ 府28.75・市町村28.75	国20・ 府10・市町村10	国15・ 府7.5・市町村7.5	
(2)大規模建築物耐震化支援事業費			39,000千円			
耐震診断が義務付けられた大規模建築物の耐震化等に要する経費を支援						
		国	府	市町村	所有者	
設計		1/2	1/6	1/6	1/6	
改修等 （耐震改修・建替え・除却）		33.33％	5.75％	5.75％	55.17％	
(3)緊急輸送道路沿道建築物耐震化支援事業費			30,000千円			
府の防災拠点施設を結ぶ緊急輸送道路沿道建築物の耐震化等に要する経費を支援						
		国	府	所有者		
設 計		3/6	2/6	1/6		
改 修 等		6/15	5/15	4/15		
担当課・担当名	建築指導課 建築防災・安全係			課・担当 電話番号	075-414-5349	

令和 8 年度当初予算案主要事項(令和 7 年度 2 月補正含む)説明

建 設 交 通 部

事業名	子育て世帯向け府営住宅リノベーション事業費【再掲】			新規・継続の別	継 続														
予算額	16,000千円	国 庫	起 債	その他	一般財源														
		7,200	8,000	-	800														
事業内容 〔 目的 対象 方法等 〕	1 趣 旨 京都府子育て環境日本一推進戦略に基づき、子育てに喜びや楽しみを感じられる住まいを整備																		
	2 事業概要 低廉な家賃で提供できる府営住宅において、子どもを産み・育てやすい居住空間を備える住戸の設計を実施 ＜主な改修内容＞ ○間取りを変更し（DK→LDK等）、対面型のキッチンに変更 ○遮音・断熱性能の高い床・壁に変更 ○ユニットバスや広い洗面台を設置 等 ＜候補団地＞ <table><tr><td>エリア</td><td>戸数</td><td>団地</td></tr><tr><td>京都市</td><td>2戸</td><td>深草</td></tr><tr><td>南部</td><td>2戸</td><td>砂田（宇治市）</td></tr><tr><td>乙訓</td><td>2戸</td><td>上植野（向日市）</td></tr><tr><td>北部</td><td>2戸</td><td>天神山（与謝野町）</td></tr></table> ※入居の状況によって候補団地を変更する場合がある					エリア	戸数	団地	京都市	2戸	深草	南部	2戸	砂田（宇治市）	乙訓	2戸	上植野（向日市）	北部	2戸
エリア	戸数	団地																	
京都市	2戸	深草																	
南部	2戸	砂田（宇治市）																	
乙訓	2戸	上植野（向日市）																	
北部	2戸	天神山（与謝野町）																	
担当課 ・ 担当名	住宅整備課		整備係	課・担当 電話番号	075-414-5363														

令和8年度当初予算案主要事項(令和7年度2月補正含む)説明

商工労働観光部
建設交通部

事業名	京都舞鶴港日本海側拠点機能推進費		新規・ 継続の別	継 続	
予 算 額	1,292,943千円 (うち港湾事業特別会計 1,200,000千円)	国 庫	起 債	その他	一般財源
		6,500	1,200,000	10,810	75,633
事業内容 （目的 対象 方法等）	1 趣 旨 京都府舞鶴港において、国際コンテナ航路拡充やそれに伴う舞鶴国際ふ頭の拡張、外航クルーズ船誘致等、ソフト・ハード一体となった事業を推進				
	2 事業概要 (1) コンテナ20,000TEU実現事業【①】 43,500千円 既存航路の拡充や新規航路開拓のため、コンテナ貨物の20,000TEUの確保を目指して、大口貨物の獲得等に向けた取組を推進 (2) 国際クルーズ誘致事業【①、②】 16,505千円 ・地元が一体となった乗船客への「おもてなし」の提供 (3) 京都舞鶴港クルーズ誘致強化事業【①】 1,360千円 ・舞鶴からの乗船客を増やすためのプロモーションを実施 ・クルーズ船誘致のために海外見本市等においてポートセールスを実施 (4) 貿易振興対策事業【①】 31,578千円 貿易関係団体の育成、対岸諸国等との連携によるポートセールスや港湾関連用地への物流関連企業等の誘致を図り京都舞鶴港を振興 (5) 京都舞鶴港物流基盤重点整備事業【再掲】【②】 1,200,000千円 ・舞鶴国際ふ頭におけるⅡ期整備を推進 ・第2ふ頭における多目的クレーンを更新				
担当課 ・ 担当名	① 経 済 交 流 課 港 湾 経 済 係 ② 港 湾 企 画 課 調 整 係		課・担当 電話番号	075-414-4844 0773-75-0192	